

スタートアップとの新ビジネス共創に向けた県内企業調査等事業 2025年4月~2026年3月実施予定 (あきた企業活性化センター)

＜事業計画申請時＞

【課題】

- 人口減少・地域過疎進行等、社会環境の急速な変化により様々な地域課題が顕在化し、県内市場縮小、労働人口減少等、経済産業面の課題も深刻化。
- 地域課題の解決に貢献し、地域社会の新たな原動力となるソーシャルビジネスやスタートアップの創出・育成が期待されるが、本県開業率は全国最下位。
- 多くの中小企業・小規模事業者において新事業創出やDX、事業承継等、経営革新が急務となっている。

【目的】

- 地域企業における新事業展開に資する企業連携やオープンイノベーションへの潜在的ニーズを掘り起こす。
- スタートアップ推進における重要テーマの一つである「スタートアップと県内企業とのマッチング」を進めるため、県内企業側の意欲・ニーズを調査し、マッチングや連携の具体的な推進手法を検討する。

【県施策との連携・親和性】

- 県ではR6年「秋田スタートアップエコシステム基本方針」を策定し、スタートアップ創出・育成への取組を本格化。
- その推進母体としてオール秋田の産学官金等による推進プラットフォーム(AKISTA)を設立し、当センターはそのパートナーシップメンバー。
- 本事業も計画前段階から県所管部局と協議。実施にあたっては県及びAKISTAメンバーと密に連携していく。

✓ 地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組

【本事業の内容】

- スタートアップの創出・育成とその事業実践上の有効な手段である「県内企業とのマッチング」に向け、県内企業の意向等に関する調査・分析と、今後の施策方針や具体的な事業に関する検討・企画等を行う。
- ①県内企業に対するアンケート等調査
 - ・当センターが有する県内企業情報を元に、新たな事業創出等へのニーズや、県内外のスタートアップとの連携等への意向等を調査。(対象1,000社、有効回答目標400社)
 - ・業種・分野、業態、企業規模、関心・興味の度合い等を踏まえ、個別ヒアリングにより掘り下げ。(10社程度)
 - ・地元企業とスタートアップとのマッチングによる新事業創出に実績をあげている先進地の事例調査。
- ②調査・分析結果を踏まえた報告・提案
 - ・次年度以降の取組方針や具体的な手法等に間する提案・企画を作成し、AKISTAほか関係機関などに報告会等でフィードバック。当センターほか、県等の事業への反映を提案。
- ③シーズ説明会や対話型ワークショップの実施
 - ・業種や分野毎に、県内外のスタートアップが有する事業シーズ(連携テーマ)等を県内企業に紹介し、両者が双方のニーズを知り、個別マッチングにつなげる。(2回程度)
 - ・個別マッチング案件については、県・活性化センター等の支援施策も活用しながら、モデルケースを目指し協議を進める。
- なお、アンケート等調査や、説明会・ワークショップは主として、県内の産業状況等に通じ、調査分析業務に実績と知見を有する調査会社やコンサルへの業務委託により実施。

【結果ならびに成果の目標】

- 実施目標
 - ・アンケート有効回答数：400社
 - ・説明会・WSへの参加企業数：20社
 - ・成果活用：報告会の開催、WEB等での情報発信、当センター新規事業企画1件
- 成果目標(R8年度以降AKISTA全体で)
 - ・スタートアップ/県内企業のマッチング：20件/年
 - ・スタートアップ/県内企業による新規事業やイノベーション創出数：3件/年

【波及効果の目標】

- 実効的な「地域スタートアップエコシステム」の形成を通じ、AKISTAと県内企業等の連携がオープンイノベーションの舞台装置となり、スタートアップ(ソーシャルビジネスやスモールビジネスも含む)を連続的・断続的に輩出・育成。
- また、スタートアップの創出にとどまらず、県内企業における経営革新や事業承継等の一助ともなり、県内経済・産業の活性化に大きな波及効果を生み出す。

【将来の支援目標】

- 当調査事業及び次年度以降に想定される連携推進事業の実施状況を踏まえ、当センターにおける、起業促進事業や県内企業の新事業創出事業等のアップデートとともに、県事業へのフィードバックを行っていく。
- また、具体目標としては、センター支援による起業案件数や、スタートアップと県内企業とのマッチング数等を経年成果目標として推進していく。